目　次

農業気象台……6

〈特集〉２０２５年センサスが語る日本農業の転機……8

【巻頭論文】

２０２５年センサスの「誤読」を正す　――危機の実相を直視すべきだ
……会員　行友　弥…8

【報告】

２０２５年農林業センサスに見る構造変動　――地域差を拡大させながらの縮小再編――
……東京大学大学院農学生命科学研究科　教授　安藤　光義…20

２０２５年農林業センサスに思うこと　～新潟県村上市の実情から～
……新潟食料農業大学客員教授・村上市農業委員　忠　聡…42

日本一にぎやかな過疎にむけて……島根県浜田市　農林振興課長　岡田　浄…68

農林業センサスの見方・使い方
……農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室長　清水　邦敏……94

【補足情報】
わが国の統計調査環境の現段階……会員　吉村　秀清……124

〈農政の焦点〉
二〇二七年度農林水産関係予算概算要求の要点……会員　下山　隆雄……134

〈現場レポート〉
社会を変える兵庫の「有機農業教室」～母の力で農地を守る～……会員　小谷　あゆみ……142

〈第四一回農業ジャーナリスト賞「受賞者の言葉」〉……147

編集後記……162

〔巻頭論文〕

２０２５年センサスの「誤読」を正す
――危機の実相を直視すべきだ

会員　行友　弥

筆者は統計の専門家ではなく、大規模な統計データを駆使するような研究者でもない。ただ、かつて記者として主に農林水産分野を担当し、民間企業の研究員に転職した後も東日本大震災被災地の農業復興状況を調査したので、農林統計を参照する機会は多かった。短期間だが、農林水産省の農林業センサス研究会と漁業センサス研究会の委員に「素人代表」として任ぜられたこともある。五年に一度公表される農林業センサスの調査結果には個人的にも注目してきた。

中でも昨年一一月に概数値、今年三月に確定値が公表された２０２５年農林業センサスの結果には衝撃を受けた。担い手の減少など日本農業の危機が新段階に入ったと感じたからだ。しかし、大手メディアの報道にそういう危機感は薄く、むしろ肯定的なトーンすらあった。農水省の報道発表

資料（以下「発表文」とする）を確認すると、確かにそんな表現になっていた。

一九世紀の英首相ディズレーリは「うそには三種類ある。（普通の）うそ、真っ赤なうそ、そして統計」と語ったという。25年センサスの伝えられ方には、まさに「統計でウソをつく法」（ダレル・ハフ）を思わせるミスリードが感じられた。もちろん統計には多様な解釈があって当然なので、自分の見方が間違っているかも知れない。しかし、統計から何らかの結論を導き出すには、個々の数字の背後にあるものを注意深く読み取る必要がある。本稿では、報道とは違う25年センサスの「再読」を試みたい。

基幹的農業従事者の急減と「若返り」

周知の通り農林業センサスは当該年二月一日現在の状態を示す全数調査（「全数」と言えるかは怪しくなってきたが）だ。二〇二五年の結果で筆者が注目した最大のポイントは、基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員、個人経営体）の大幅な減少だった。

今回は一〇三万六二二八人となり、五年前から二四％減った。つまり農業を本業とする人の四分の一近くがこの五年間でいなくなったことになる。五年間の減少率も２０１５年センサスの一五％、二〇年の二二％から加速し、過去最悪になった。仮に「五年で二四％減」のペースが続けば、五〇年後の七五年には六万七〇〇〇人程度にまで落ち込む計算だ。

ただし、農業経営体数の減少幅は今回も前回も（小数点以下を四捨五入すれば）二二％で大きく変わらない。人より経営に重きを置く産業論の視点から言えば、働き手の減少はむしろ生産性向上（省力化）の結果として歓迎すべきかも知れない。ただし、それはあくまで生産水準が維持できることが前提だ。

また、農業は地域に深く根差した産業で、農村コミュニティーは農業を軸に形成されてきた。農業者が加速度的に減っていく状況は、地域社会のあり方を大きく変えるだろう。それは産業としてはプラスであっても、地域社会にとってはマイナスの変化かも知れない。

もう一つの驚きは、その基幹的農業従事者の平均年齢が比較可能な１９９５年センサス以降初めて低下したことだ。平均年齢は一五年に六七歳、二〇年に六七・八歳と上昇を続けてきたが、二五年は六七・七歳とわずかながら「若返った」。これまで高齢化は日本農業が抱える最大の課題の一つとされてきたが、数字の上ではそれに歯止めがかかった形になる。しかし、これは本当に朗報なのだろうか。

「規模拡大」をアピールする農水省

報道発表で最大のトピックとされたのは、農業経営の法人化と規模拡大の進展である。概数値を公表した昨年一一月二八日の農水省の発表文は、主要なポイントとして下記の三点を挙げた。

・農業経営体の減少が続く中、法人経営体は五年前に比べ七・九％（確定値は一〇・一％）の増加
・一経営体当たりの経営耕地面積は三・七（同三・六）ヘクタールとなり、〇・六（同〇・五）ヘクタールの増加
・経営耕地面積二〇ヘクタール以上の農業経営体の面積シェアが、初めて五割を超えるなど、規模拡大が進展

なお、三つ目の「初めて五割を超える」は、確定値を公表した今年三月三一日付の発表文では「約五割を占める」に改められた。確定値では五割を超えなかったからだ。

いずれにせよ、農水省が強調したのは「農業経営の法人化と規模拡大、担い手への農地集積が進んだ」こと、言い換えれば「構造改革が進展した」という肯定的な見方である。

新聞・テレビ等の報道も、多くはこの発表内容に即したものになった。例えばＮＨＫは概数値が公表された昨年一一月二八日のニュースで次のように報じている。

「二〇ヘクタール以上の大規模な生産者が耕作している農地の面積が、ことし、初めて全体の半分を超えたことが農林水産省の調査で分かりました。生産者の経営規模の拡大が急速に進んでいる現状を示しています」（ＮＨＫのニュースサイトより）

一方、基幹的農業従事者の減少については、猛暑や資材価格の高騰といった短期的要因が挙げられた。たとえば同二九日付の毎日新聞の記事には「資材高騰や猛暑の影響で高齢者を中心に離農や

廃業が加速したことが要因だとしている」（毎日新聞のニュースサイトより）とある。

発表文に該当する記述はないが「としている」という表現になっているのは、農水省の担当者が記者にそのような説明をしたからだろう。しかし前述の通り、これまでも基幹的農業従事者数の減少率は拡大してきた。その理由を猛暑やコスト増といった「偶発的要因」だけに帰す説明は妥当なのだろうか。

若手の新規就農が増えた？

農業構造動態調査によると、二六年の基幹的農業従事者数は九八万六六〇〇人と、ついに一〇〇万人を割り込んだ。後述するように、農業経営体の半数以上が後継者を確保できていない実態もある。やはり農業者の加速度的減少は構造的な要因が大きいと考えるべきであろう。

「平均年齢の低下」にフォーカスした報道は少なかったが、今年二月二一日付日本経済新聞の記事「データで読む地域再生」には「農家の年齢、初の低下／平均六七・六歳、二七都府県で若返り」という見出しが掲げられた。記事では、三重県で新規就農したイチゴ農家の事例を紹介し、農業参入をサポートする同県など自治体の努力にも言及している。

こうした新規就農の成功例が増えて平均年齢が下がったような印象を受けるが、それはミスリーディングではないか。この記事の末尾には「若手就農者が増える自治体がある一方で、高齢者の大

表　基幹的農業従事者の年齢構成　（単位・人）

	2015年	2020年	2025年
15～19歳	771	607	533
20～24歳	6,728	4,661	3,784
25～29歳	17,106	10,796	8,401
30～34歳	26,629	20,252	14,368
35～39歳	34,446	30,219	25,171
40～44歳	41,585	37,702	35,612
45～49歳	50,229	43,231	42,256
50～54歳	76,662	50,169	46,843
55～59歳	125,460	76,733	52,947
60～64歳	242,076	140,047	85,002
65～69歳	304,826	252,668	149,049
70～74歳	283,371	264,193	217,086
75～79歳	272,243	196,217	188,412
80～84歳	186,158	144,412	100,443
85歳以上	85,474	91,131	66,321

量離脱という構造変化の兆候もうかがえる」と西村教子・公立鳥取環境大学教授がコメントしている。その言葉の方に、リアリティーがあると筆者は感じる。

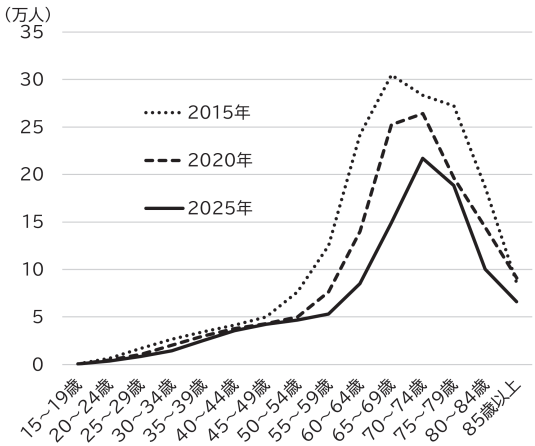
高齢層の大量離農が進行

具体的な数字を見ていこう。上の表は一五年、二〇年、二五年それぞれの基幹的農業従事者数（個人経営体）を五歳刻みの年齢階層別に表し、次頁の図ではそれを折れ線グラフにした。二五年はすべての年齢層で二〇年より減っていることを、まずは押さえておきたい。

二五年における最多層は①七〇～七四歳の二一万七〇八六人である。次いで②七五～七九歳の一八万八四一二人、③六五～六九歳の一四万九〇四九人と続き、この三階層で全体の五割強を占める。それぞれ二〇年と比べると①が四万七一〇七人（一七・八％）、②が七八〇五人（四・〇％）、③が一〇万三六一九人（四一・〇％）の減少だ。

このうち特に減り方が大きい①と③（合せれば六五～七四歳の層）は農業現場ではバリバリの現役

図　基幹的農業従事者の年齢構成



で、指導者層でもある。その人々の大量離農が進行していることを数字が明確に裏付けている。

さらに掘り下げて、世代ごとの動きを追跡してみよう。

一五年の六五～六九歳は二〇年の七〇～七四歳、二五年の七五～七九歳にあたる。年齢は調査年の二月一日現在なので、一九四五年二月二日～五〇年二月一日に生まれた人々が該当し、いわゆる「団塊の世代」（四七～四九年生まれ）もここに含まれる。表中に矢印で示した通り、この世代の基幹的農業従事者は一五～二〇年の五年間で四万六三三人、二〇～二五年には七万五七八一人が離農した計算になる。

もう一つ上の世代（二五年時点の八〇～八四歳）の減り方はさらに激しく、一五～二〇年に八万七一五四人、二〇～二五年に九万五七七四人が退出した。また、どちらの世代も減少ペースが加速している。

では、若手の新規参入は進んでいるのだろうか。こちらは単純に二〇年から二五年への増減を見

ると、三五～三九歳が五〇四八人（一六・七％）減、三〇～三四歳が五八八四人（二九・一％）減、二五～二九歳が二三九五人（二二・二％）減、二〇～二四歳が八七七人（一八・八％）減と、いずれも二ケタの減少率を示している。四〇～五四歳がかろうじて一〇％未満の減少にとどまっているのが、わずかに希望を感じさせる状況だ。

こうしてデータを詳細に見れば、決して若手の新規就農が平均年齢を引き下げたわけではなく、西村氏が指摘するように高齢層の大量離農が「若返り」の主因であることは明らかだ。それは吉報ではなく、むしろ生産基盤の崩壊がより深化したことを示している。

大規模層も農地を引き受けきれない実態

発表文が強調する「担い手への農地集積」も検討が必要だ。法人経営体が増えたことは公表数字の通りだが、問題は「一経営体当たりの経営耕地面積の拡大」と「経営耕地面積二〇ヘクタール以上の農業経営体の面積シェアが約五割を占める」ということの意味である。

一経営体当たりの経営耕地面積は全体の経営耕地面積を経営体数で割った数だから、経営体数の減り方が経営耕地面積の減少より大きければ、その数字は押し上げられる。二五年の農業経営体数は八三万六〇五四経営体で、先に述べたように二〇年より二二・三％減った。一方、経営耕地面積は二九九万八六三四ヘクタールで、二〇年の三二三万二八八二ヘクタールより七・二％減少している。リタイアする

農家や営農組織が耕作していた農地を担い手がカバーしきれず、全体として生産が縮小していることが読み取れる。二〇ヘクタール以上の経営体のシェアが上昇したのも、小規模な個人経営体の離農が進んだ影響が大きいだろう。

規模拡大という「成果」を強調する農水省のプレスリリースを「大本営発表」と批判するのは安藤光義・東京大学大学院農学生命科学研究科教授である。

安藤氏は八月一七日付日本農業新聞掲載の大型コラム「現場からの農村学教室」で、一経営体当たりの経営耕地面積について「規模が大きく異なる北海道と都府県を一緒にして算出した全国平均の三・六ヘクタールという数字に何の意味があるのだろうか」と退けた。

そして、都府県に限れば二〇ヘクタール以上層への集積率は三一％に過ぎず、むしろ経営耕地面積の減少が深刻だと指摘する。一方の北海道でも二〇ヘクタール、三〇ヘクタール以上の大規模層が経営耕地面積を減らした事実に注目し、食料生産基地・北海道の異変に警鐘を鳴らす。

さらには、二〇年から二五年にかけて二〇ヘクタール以上層が増やした農地面積を二〇ヘクタール未満層が減らした農地面積で割った「二〇ヘクタール以上層カバー率」を算出し、その都府県平均が三五％に過ぎないこと、特に西日本で低いことを明らかにした。つまり、大量離農が進む中で大規模経営体も農地を引き受けきれない状況を浮かび上がらせた。

農地荒廃の危機は、経営体の後継者確保状況からも指摘できる。農林業センサスでは「後継者の

確保状況別経営体数」も調べているが、それによると、二五年は八三万六〇五四の農業経営体のうち六四％にあたる五三万四九九四経営体が「後継者を確保していない」としている。

団体経営体（非法人を含む）に限れば、四万二二六経営体のうち二万四〇〇経営体が「後継者不在」であり、全体に占める割合は五一％と少し下がるものの、いずれにせよ半数を超える経営体が後継者を確保できていない事実は重い。「人より経営」という産業論の視点からも、その経営の持続可能性に人的資本の面で黄信号がともっていることは明らかだ。

単なる「産業統計」にしてはならない

農水省の報道発表や、それを受けたメディアの報道ぶりを批判するあまり、ネガティブな側面を強調し過ぎたかも知れない。しかし、現実を見誤って安易な楽観論に陥れば、適切な対策を打ち出すこともできない。特に報道に携わる人々には、公表された数字の「裏」を読む洞察力や分析力を求めたい。

さて、こうした危機の実相を直視すれば、各集落で策定が進められている地域計画を「絵に描いた餅」にせず、農業者・住民と自治体や農業関連団体が真剣に将来を話し合うきっかけとすることが何より重要だと思う。

そこには離農した高齢者を含む非農家や地域外からの移住者、いわゆる関係人口も加わることが

望ましい。地域の「担い手」は大規模な農業経営体だけでなく、その地域にかかわりを持つすべての人々だからである。

その意味でも、二五年センサスの調査を前に農業集落調査の廃止方針が一時、農水省から提示されたのは極めて残念なことだった。地理学や歴史学を含む研究者らの猛反発を受けて撤回され、民間委託を増やすなどして継続されることになったが、議論の過程では「農林業経営体が存在しない集落は調査対象から外す」という案も農水省側から示されたという。

当初、廃止の理由として「調査を担当する人員の不足」や「自治体から個人情報の提供を受けることが難しくなっていること」などが挙げられたというが、根底には農林業センサスを単なる「産業統計」に矮小化する発想があったのではないか、と筆者は疑っている。

繰り返すが、農業は地域社会に深く根差した産業であり、工場で製品を作る製造業とは違う。また、小規模で不効率な経営であっても、中山間地域や離島・半島地域を含む国土の隅々に人が住み、農林水産業を営むことには大きな意味がある。それによって環境、景観、水資源、生態系などが守られ、災害が防止あるいは緩和され、そこを訪れる都市の人々にも癒しや憩いの場が提供されるからだ。

その「多面的機能」を政策立案の根拠としてきたのは、ほかならぬ農水省ではなかったか。同省にはそのことを忘れずに、統計を含む今後の行政運営に当たることを切望する。

（農林中金総合研究所客員研究員・ゆきとも　わたる）